

様式第5号（第11条関係）

書類提出日を記入してください。
撤回事由が生じた場合、速やかに提出してください。

令和2年9月17日

・印鑑登録された印を押印してください。

<法人の場合>

・「企業等の所在地」及び「名称」、「代表者職・氏名」は登記簿どおりに記載

<個人事業主の場合>

・「企業等の所在地」の上に「個人の住所地」と記入し、住民票どおりに個人住所を記載

・「企業等の所在地」：個人事務所の住所を記載

・「企業等の名称」：個人事務所名を記載

・「代表者職・氏名」：個人事務所の代表者の個人名のみを記載

企業等の所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号

企業等の名称 株式会社〇〇〇〇

代表者職・氏名 代表取締役 東京 太郎

印

交付申請撤回届出書

令和2年6月30日付事業計画書兼交付申請書により交付を申請した働き方改革宣言奨励金については、交付申請を撤回することとしたので、働き方改革宣言奨励金交付要綱11条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

事業計画書兼交付申請書（様式第1号）に記載した提出日を記入してください。

記

（撤回の理由）

社員が退職し、都内で勤務する常時雇用する労働者が2名に満たなくなったため